

(令和6年3月5日 午前11時13分 開始)

○議員(蓑原 敏朗君) さきに通告いたしました質問要旨通告に基づき、3点ほど質問させていただきます。

町長は不在ですが、ボードメンバーと言える副町長をはじめ管理職の皆様にも考察いただきたく、あえて質問させていただきます。

まず、人口減少問題についてお尋ねします。

本町だけの問題ではありません。国内の多くの地方自治体では、人口減少が続いています。それぞれ喫緊の課題と位置づけ、懸命に取り組んではいますが、その流れは止まりそうにありません。かつて民間の有識者でつくる日本創成会議は、896の自治体が消滅する可能性があると警鐘を鳴らしました。また、昨年4月に国立社会保障・人口問題研究所は2020年、令和2年ですが、国勢調査を起点にした各自治体の人口予測を発表しています。それによりますと、川南町は2050年には9,640人と予測しております。何も手だてを加えないと、そのようなことになるのだろうかと思っています。今でさえ、少子高齢も相まって、地域の行事や共同作業は困難な状況だという声が起こっています。何度か訴えてきて繰り返しになりますが、人口が減ると地域にはお店がなくなり、交通網も貧弱になります。生活に欠かせない水道等の生活インフラのコストも上昇せざるを得ません。先ほども言いましたが、地域の維持や、例えば消防団等の運営といった自治機能も失われてまいります。多くの地方自治体は、まさにそのような前夜にあるような気がしてなりません。

この人口減少対策は全国的傾向で、何も東町長のせいだとは全く思っておりませんが、ただ、この人口減少問題は避けて通れない、むしろ果敢に取り組まなければ、いわゆるSDGs、持続可能な町にはならないと思いますが、川南町ではこの現状をどう捉え、対応しているのでしょうか、御見解をお伺いします。

また、国や多くの自治体では、ともすればこの人口減少に追従したというか、人口減少に合わせ時の流れに任せた施策が展開されているような気もします。川南町の維持には、最低でもこれくらいの人口が必要で、その人口を死守した上でまちづくりをするのだというデッドライン的なものが必要なのではないでしょうか。

言い換えるならば、人口減少を静観するだけでなく、減少傾向にあらがった何人規模のまちづくりをするのだというビジョンが必要ではないでしょうか。

以上、2点お伺いします。

あとの質問は、質問席でさせていただきます。

○副町長(河野 秀二君) 今、蓑原議員から御質問のありました人口対策、正直言って非常に厳しい問題というふうに捉えております。昭和60年を境に減少が続いていまして、当時1万8000人ぐらいの川南町の人口だったかと思えます。これに対してライフライン等整備が始まり、道路、水道、土地改良事業などなど多くの事業に投資されてきました。当然これは維持管理が必要なので、今後減少していく人口の差を見ますと、現時点で約4,000人ほど人口が減っております。

言い換えれば、この4,000人分を今いる人口の人たちが、住民の方が負担しなければならないと、同レベルのものを維持していくにはですね。そうでなければ、先ほど議員が言われたように、水道料金の値上げで水道料金をカバーするとか、道路でしたら道路の維持に経費がかかるわけですから、そういったもろもろのことの経費は、当然人口が減っていけば交付税も減りますし、税金も減っていくんじゃないかなと思います。

こうした問題は特効薬はありませんけれど、そこに近づくための努力は当然しないといけないと思いますが、今すぐここでお答えができる要素は、私持ち合わせておりません。後ほど、産業推進課が取り組んでいる問題と、それからまちづくり課のほうから人口減少のことなどについて、課長から報告をさせていただきます。

以上で、私の大まかな答弁を終わります。

○議員（蓑原 敏朗君） 深刻に受け止めていらっしゃるのは全くそのとおりなんですけど、ただ、受け止めるだけでは駄目だと思うんですよね。何か手だてを考えていく必要だと思うんですけど、それらについてはまた後で質問させていただきますけど。

副町長もおっしゃったように人口減少、水道料金のアップとか、いろんな弊害が起こってくるわけです。似たような質問をしたときに、前日高町長は、感覚的だが、川南町には1万5000人は必要と考えていますよとおっしゃいましたけど、町の予測と先ほどの人口問題研究会の予測は、大体似通ったものになっているのでしょうか。

○まちづくり課長（甲斐 玲君） ただいまの御質問にお答えいたします。

社人研の令和5年の推計値を議員に調べておいてくれということで確認したところ、2050年には9,640人というふうに予測されております。

ただ、議員からの質問にもありますとおり、このまま何もしないで高齢を迎えるわけにはいきませんので、川南町としましては第2期人口ビジョンということで、2050年に1万1095人を目指して、いろいろな施策に取り組んでいるというところでございます。

ちなみにですが、2024年の1月時点では、私どもが考えている人口ビジョンより人口は減少しているという事実があります。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 町の予測よりか若干、現実には人口が減りのほうが早いよということなんでしょうけど。ということは、川南町としては1万1095人のまちづくりを進めたいという認識でよろしいんですか。

○まちづくり課長（甲斐 玲君） これも議員にお伺いしたんですが、首長さんとしてどのぐらいの人口規模を目指すのかをお聞きしたいということだったんですが、一応、町の計画としましては、2050年に1万1000人でとどめておきたいというふうな形で考えております。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） ということは、何も1万1000が好ましいという感覚ではない。人口減少は何とか速度を緩めたい、ストップさせたいという認識でいらっしゃるという捉え方でよろしいんですかね。

○まちづくり課長（甲斐 玲君） 人口減少につきましては、いろんな対策を取っておるところですが、社人研の推計値よりは人口的にはとどめておりますけども、私どもが考えている人口

ビジョンは達成できていないという状況です。

この中で一つ触れておかなければいけないのは、町内の外国人数も含めておりますので、町内外国人数が、令和5年3月から令和5年10月までの半年間で51人増えているというところで、社会動態は、令和5年は24の増なんですけども、実際は外国人の方が入ってきているので、人口減少が緩まっているということは認識しておるところです。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 確かに昨年度は、社会動態は、県の資料ですけど、プラス38となっているようですね。その多くの要因は外国人だということでしたけど。この人口減少傾向を必ずしもいいんだよと思っていらっしゃらないということなんですけど、プランはつくっていらっしゃるようなんですけど、予測より減り方がちょっと多いよということであれば、そのプラン自体を若干変更ということも必要になってくると思うんですよ。よく言われる P l a n、D o、C、C h e c k。P l a n ができないと D o も C もできませんので、ぜひ P l a n については見直すなりしていただきたいと思います。

私は常々言っておりますけど、川南町減少対策のキーワードは農業だと思っているんですね。以前、東町長にもお伺いしましたけど、本町の基幹産業は農業なんじゃないんでしょうかという質問したことがあるんですけど、そのときもお答えも、本町の広大な大地というポテンシャルを生かすにはやはり農業でしょうというお答えでした。現在、国のほうでは食料安保ということを出ししておりますけど、農業を中心に前面に出して、まちづくりを本町としては目指すべきではないかと思うんです。農業を再生してこそ開拓の町にふさわしい、恥じない町が構築できるんじゃないんでしょうか。それこそ町の、先ほど言いましたけど、ポテンシャルを生かす方法ではないかと思うわけですね。しかし、それも私はどっかがやりよるからということではなくて、ほかに先駆けてやってこそ実効性のあるものになると思うんですけど、いかがでしょうか。

○産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

ほかに先駆けて対策をとということだったんですが、本町では平成30年度よりトレーニングハウスというものをやっております、令和5年で6期目を迎えております。これまで24人の方が入校してこられまして、そのうち21名が県外から、3名が宮崎市から川南町に農業をするために転入をしてきております。新規農業者の確保と町の人口の増加に資するものというふうに考えております。

あと、研修生が20代であったりとか30代の若い夫婦であったり、子育て世代ということもあつたりしますので、今後、川南町の農業者の中心の存在となることは期待したいと考えております。

あと併せてなんですが、令和元年度から産地パワーアップ事業という事業を3年間やっております、多品目にわたって産地の維持対策ということも実施しております。

あと新規就農者というのが、外から受け入れるだけなのかということなんですけど、それ以外の後継者対策としてでも、親元就農者に対する支援等もこれまで行ってきております。

以上でございます。

○議員（蓑原 敏朗君） やられていることは、それはそれとして評価いたしますけど、じゃあ、このままでいいのかといたら、果たして少し疑問がつくんですよ。もう少し、まださらに新しいことをやるべきじゃないかと思うわけです。と申しますのが、それが証拠に農家戸数という

のはどんどん減ってきておりますよね。そういう意味では、農業振興策としてはまだまだ不十分ではないかと思うわけです。

日本が高度成長期に入った頃、1960年あたり以降なんでしょうけど、三ちゃん農業という言葉が使われたことがあります。じいちゃん、ばあちゃん、母ちゃんですね。御主人は別な工場とかにお勤めになったんでしょうけど、その頃の農業従事者の減少より、今のほうがひょっとすると厳しいような気がするわけです。川南町でも農家をやめられて、川南に住まれているもほかの職に就かれるとか、都会に出ていくとかいう声を聞くわけです。いいかげんな方が農業でうまくいかないのは仕方がないと思うんですけど、真面目な方が農業をやって生活が困難、再生産活動が難しいということであれば、これはちょっとまずいと思うんですね。真面目に取り組む農家が川南で農業を続けられるということが、社会動態のマイナスを防ぐ大きな要因の一つではないかと思うわけです。何か今さらに新しいことというようなことがもしございましたらお伺いしますけれど。

○副町長（河野 秀二君） すみません、町長が体調を壊される前の昨年の秋以降に何度か町長と話し合いました。2点ほどあります。できるだけ早く実現したいと思っておりますけど、まず体制をつくるための職場の確保。産業推進課に農政企画係。係をつくったからいろんなことができる、前に進むというわけではありませんけど、やはり兼務、兼務でやっていると、どうしても手薄になります。それが1点。

もう一点は、工業誘致係を考えております。これも先ほどの農政企画係と同じく、産業推進課関連になるんですけど、まだ課長にも話していません。といいますのも、まだ町長の頭の中と私の頭の考え方をいろいろ整理している段階で町長が体調を壊されて入院されましたので、少し時間はかかるかと思いますが、係とかの設置になると条例の改正等も発生しますし、係をつくるのが目的ではありませんので、そのあたりの前向きな姿勢は、町長と数回話をしております。

これは今、蓑原議員が言われたから、頭に思いついて言ったわけではありません。ある一定の関係者の方にはそういう話をしております。ただ、いろんな方のアドバイスを受けながら進めていこうという考えはしておりましたので、まだ青写真になっていませんけど、今思っていることをお伝えいたしました。関係職員の方については、まだ話せる段階ではありませんでしたので、話していません。

以上で終わります。

○議員（蓑原 敏朗君） 何でもかんでもとは言いませんけど、いろんなことにチャレンジされて、ぜひ川南の人口減少、農業振興が進むようにやっていただきたいと思うわけです。

先ほど三ちゃん農業と言いましたけど、ひょっとするとそんな高齢者もお嫁さんも活躍のできる場等も考えていく必要が出てくる可能性もあると思うんですね。その場合は今機械化が進んでおりますし、A I化も進んでおります。A I化と簡単に言いますが、ビーバイシーの問題もあると思うんですけど、今度の予算編成の冒頭にも述べられておりますD X、G Xですね、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションのことも触れられておりますけど、ぜひ必要なことじゃないかなと思います。

先ほど、まちづくり課長が外国人が増えたよとおっしゃいましたが、外国人についても、これから本当必要な人材の一部になってくるんだろうと思いますけど、彼らはネットワークを持っ

ておりまして、よりよい条件のところがあれば、すぐそれこそトランスフォームしてしまいますので、ぜひ川南ですることがいいんだよというような対策等は必要になってくると思うんです。

川南町はよく畜産の町と言われます。これらのこともですね、国は増頭政策から、今は質の政策のほうに転換しようとしているようです。肉質優先ということにシフトしようとしているわけです。川南町も口蹄疫の後、若い繁殖牛が入ってよかったんですけど、高齢母牛に今はなっている傾向もありますけど、それらの対策はやっていらっしゃるのでしょうか。

○産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

口蹄疫の後に牛を導入して、その母牛が高齢化しているということで、ちょっと今データがないので何年か忘れましたが、以前、高齢母牛の更新に対する補助というのをやっておりました。それが数年やりましたが、だんだんその利用が少なくなってきたから、今は受精卵移植ということでそちらのほうの補助を始めたところです。それが令和元年の8月からの5年間たちまして、今後また違う方策というか、今現在に合った補助の在り方等を考えていきたいと考えているところです。

以上でございます。

○議員（蓑原 敏朗君） 畜産のことばかりになってしまいますけど、飼料対策ですね、WCSのことは9月議会でおっしゃいましたが、国のほうは大豆、トウモロコシ等も増やしたいという計画のようです。補助金等も準備しているようです。その辺も川南町としてもWCSだけでなく、大豆、トウモロコシ等もぜひ——難しい、川南の気候に合わないんじゃないかということもありましたが、これは手をこまねいてほかのところに任せるちゅうわけにはいかないと思うんですね。川南としても、何か手だてを考えていく必要があると思うんですけど、いかがでしょう。

○産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

12月のときにも同じような御質問いただきまして、その際にもお答えしているんですが、WCSばかりではなくて、最近は飼料用米というものが増えていまして、豚の飼料の一部として利用が拡大してきているところでございます。

あとトウモロコシのことなんですが、これまで酪農家の飼料として青刈りトウモロコシ、サイレージにする飼料については生産をされてきたところです。

今問題になっています、価格が高騰している子実用のトウモロコシについては、畜産農家等にも意見をいろいろ聞きました。その生産には、乾燥であるとか貯蔵施設というものが必要であったり、畑で枯れさせて乾燥させるとかいう技術が必要ということで、収穫期が台風シーズンとかと重なるということもございまして、なかなか難しいんじゃないかというふうに意見を聞いております。

以上でございます。

○議員（蓑原 敏朗君） 農家の意見は大切なことだと思っております。第一義的に考えるべきことなんでしょうけど。ただ、だからといって諦めるのは、ちょっと簡単過ぎる、安易過ぎる。やはり今の円安の状況で、外国から入ってくる材料、原料として配合飼料というのは、価格高騰は避けて通れない。それを避けるためには、地元で自分たちでシェアを増やしていくしかないと思うんですね。ぜひその辺も研究していただきたいと思います。

昨日テレビ見ていましたら、クローズアップ現代というのが7時半からNHKであります。その中で学校給食という切り口だったんですけど、長野県の松川町というところが出ました。これは遊休農地対策として、荒れている、川南町もいっぱいありますけど、遊休農地対策として有機野菜を育てて、それを学校給食に利用するという番組の一部だったんですけどね。川南は畜産の町と言われているように、いわゆる有機肥料等には恵まれていると思うんですよね。国の言うグリーンGX化にも方向性は合っていると思いますし、ぜひその辺も遊休農地対策、学校給食費の軽減対策、これは農業振興対策としての予算が使われているようでした、テレビの中ではですね。長野県の松川町というところですよ。ぜひ一遍研究していただきたいと思うんですけど。

○産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

ぜひ研究をとということなので、本町においても有機農業を進められている農家の方も数名いらっしゃいますので、そういったとこの御意見を聞きながら、グリーン化等について振興していきたいと思います。

以上でございます。

○議員（蓑原 敏朗君） テレビの一部ですけど、作れば作るほど人気があって売れるという農家の方の御発言でした。

先日、人口問題調査特別委員会の研修で、鹿屋のやねだんというところに行きました。そこでは、カンショを地域で作っていらっしゃって、これは9月にも言いましたけど、かつては川南町は芋畑ばかりだったわけですけど、本町にはひよっとしたら向いているんじゃないかと思うんですよ。課長はかいよう病のことなんかもおっしゃいましたけど、今は対策としてそれなりに強い種子というんですか、等もあるようです。それらを原料にして、そこでは焼酎販売で大きな利益を上げているわけですけど、サンAあたりに焼酎生産してもらってということも考えていかなくちゃいけないんじゃないかと思うんですよ。これも9月に言いましたけど、美郷町では地元の米で焼酎を使っているんだそうです。お年寄りも現金収入が見込めれば、高齢者も働く意欲が出てくるんじゃないかと思うんですよ。それこそ孫にも小遣いがやれるし、給料アップはよくテレビ等で言われますけど、年金アップはあんまり言われないんですね。若い方はあまり感覚的にないでしょうけど、年金だけで生活ちゅうのはかなり苦しいのが正直なところですよ。そんなこともぜひ考えていただきたいと思うんですけど、いかがでしょう。

○産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

12月の一般質問でも焼酎のことについてお聞きになられたので、農協果汁の方にその旨ちょっと話を聞いてみました。そうすると、もちろんお酒を作るので製造の免許が必要ということと、製造の設備ですね、かなりの設備投資が必要ということをおっしゃっていました。あと販売先の確保であると、あと原材料ですね、原料の調達先の確保が必要だと。現時点ではなかなか難しいという回答を頂きました。

あと、実際、観光協会がトロントロンという焼酎を作っているかと思います。そちらのほうもちょっと話を聞いてみたんですが、まず、酒造メーカーのほうに聞き取りを行ったところ、芋が1.3トンに対して玄米が約500キロ必要ということで、900ミリリットルの焼酎が1,600本から1,700本、それでできるということを言われました。それを基に観光協会に聞き取りを行ったんですが、トロントロン焼酎が、今、年間1,500本から1,600本作られているそうです。それが年間

で売り切ることがなかなかできないと、かなり難しいという話も聞きました。

あともう一つ、芋が1.3トンという、先ほど話したんですが、宮崎県における10アール当たりのサツマイモの収量というのは約2.5トンあるんですね。だから、焼酎を作るにしても、そんなにたくさんの芋はなかなか必要ないんじゃないかというのが、いろいろ話を聞いてきた中で分かってきたことです。

以上でございます。

○議員（蓑原 敏朗君） 簡単にいかないだろう、難しいだろうというのは十分承知の上で言っているんですけど、だから諦めるんじゃないくて、それこそトライ、トライして何とかやってみないと、人口減少も止まらないんだろうと思うんです。

先ほど副町長おっしゃいましたけど、企業誘致等のこともおっしゃいましたけど、川南町は農業関連の企業がもしサンAジュースみたいなのがあれば、それらに提供もできるでしょうし、その辺も含めてぜひ研究いただきたいと思うんです。このまま手を加えないと本当に手遅れになると思うんですよね。残された時間は正直あまりないと思っています。二番煎じや後追いでは、効果は薄いと思うわけですね。今は仕事があれば川南に残りたいという人はいらっしやると思うんですね、まだまだですね。でも、これからは逆に仕事があっても、川南に働き手がいないよということにもなりかねませんので、ぜひ考えて早く手を打っていただきたいと思うんです。

座して死を待つより打って出ろという言葉が、本で読んだことがありますけど、もがいて何か活路を見出す覚悟が必要なんではないでしょうか。できない理由を考えるのは簡単です。私も半生としてそうやってきました。でも、それでは前進はないからですね、もがく中に何か光を見出していくべきだと思うんです。先ほど言いましたけど、静観のWait & Seeというんですか、黙って見ているような余裕はもうないと思うんですね。それが一番悪い策、最悪の策じゃないかと思うんです。いかがでしょう。

○副町長（河野 秀二君） 現時点では回答になりませんが、町長が早く退院されましたら、町長とそのあたりを詰めていきたいと思います。

以上で終わります。

○議員（蓑原 敏朗君） 期待しておきます。

次に、職員の能力向上のための教育についてお尋ねしたいと思います。

先ほど自治体は人口減少対策に苦慮していると申しましたが、これはある意味、自治体間の知恵比べ、職員のアイデア合戦でもあると思うわけです。職員の力量が試されると言っても過言ではないような気がするわけです。川南町の職員も当然、職員試験を経て採用された能力を持った職員であることは疑いはないわけですが、いい種子も、適切な肥料、適切な時期の水やり等をやらないと、いい食製品はできないと思うわけです。職員採用後の教育はどうなっていますでしょうか。

○総務課長（小嶋 哲也君） 蓑原議員の御質問にお答えします。

職員採用後の職員の教育はということですが、本町では人材育成基本方針を定めて、人材育成の方針や人事制度について取り組んでおります。

組織経営において、人、職員ですが、人こそが自ら改善できる最大の経営資源であるという認識の下、主に県市町村振興協会が主催する研修のほか、必要に応じて自主研修を企画し実施

しております。また、段階に応じて研修等を企画して人材育成を行っております。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） お答えになったように、人材は最も有効な資源だと思うわけですね。ただ、ちょっと心配なのは、時代が変革している中で、旧態依然のやり方では、ちょっと手遅れになる心配があると思うんですね。新たなアイデアを持った職員を育てるために、ぜひさらなる研修を深めていただきたいと思うんですね。

先ほど同僚議員の質問の中にもありましたし、後でまた質問があるようですが、最近、基本的事務のミスもあるような気がちよとしております。樹木の伐採や交付税。今回も交付税が、申請過程で何があったのか、委員会では詳しく聞きますけど、交付税が減っているようです。過去にも間違って申請して少なかった時期もあります。保育所の補助金の問題、源泉徴収の、これは税務署の方針の変更もあるんでしょうけど、今回のプロポーザルに関しても申請書受付の問題とか消費税に係る還付とか、いろいろ起こっているような気がします。これはそれぞれについて若干の言い分はあるだろうと思うんですけど、やはり基礎的な知識についても、若干おろそかになっているということはないんでしょうか。

○総務課長（小嶋 哲也君） 御質問にお答えします。

先ほどの内藤議員のときにも回答いたしましたけども、事務手続等のミスがあった場合は、臨時議会等を開催して、情報の共有、また再発防止の話し合い等を行っているということでお話ししたところです。それでも、情報共有を図っているにしても、どうしてもミスが起こってしまいます。やはり職員としては、緊張感を持って業務に取り組む職員の自覚や個々の能力を伸ばすために、いろんな機会、研修等に参加を促して、それぞれ個々の能力を生かせるように努めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 人間はミスを犯す生き物なんだろうけど、ただ、町民に関わるミス、迷惑をかけるミスはあってはならないと思うんですね。その辺のことは研修なり、上司から部下への監督管理指導等で減らしていくべきだと思います。

それともう一点ですけど、最近、職員の方に町民からの要望等を伝えたりすると、できない理由を先に上げられる方が中にはいらっしゃるような気がするんですね。じゃなくて、もうちょっとどうやったらできるのかという姿勢も私は必要じゃないかと思うんです。

その原因の一つに、これは私の反省も含めてですけど、職員の評価が、ミスを犯したら減点する、減点主義みたいな評価になっていると思うんですね。じゃなくて、それももちろん必要です。そうじゃなくて、こういう成功したら、こういううまく事務改善をやったらという加点主義、点数を加えるやり方もあるんじゃないのかなという気が最近しております。減点主義と加点主義のバランスを持った評価というものもぜひ考えたいと思うんですけど、いかがでしょう。

○総務課長（小嶋 哲也君） 御質問にお答えいたします。

やはり町民のほうに実害があつてはいけないということで、上司の監督責任等もやはり大事だというふうに考えております。その中で声かけもということでありましたけども、現在の人材育成基本方針が、策定から10年以上経過しておりますので、今年度、新たに人材育成基本方針を策定し直そうとしております。前回の人材育成基本方針でも取り組んでいたんですけども、職員に

応じて求められる役割、能力等を示しております。その中で、課長等においても適切な組織マネジメントができるように、基本計画等にのっとって取り組んでいきたいというふうに考えておりますので、心して取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 人は城と言った戦国時代の武将がいたそうですが、何事も人の力、役割は大きいと思うんですね。特に地方自治体のように、人対人の仕事が多いようなところは、書類上だけでは済まない、人対人のところが多いような地方自治体では、人の力というのは大きいと思います。町長をはじめ管理職の方々、職員を育てるのも大きな仕事でしょうから、その辺、肝に銘じてやっていただきたいと思います。

正直、社会や時代の変化で、私たちが働いていたときよりか、何かというとパワハラだの、何とかハラスメントなどと難しいことが言われますけど、これは今はあんまり聞かなくなったんですけど、O J T、O F F—J T等も積極的に活用されて、町民の福祉向上に役立てていただきたいと思います。町長は今日いらっしゃいませんから申し上げますけど、また出てこられたときに、何かの機会に申し上げたいと思いますけど。職員からの待ちの姿勢じゃなくて、できたら皆さん方のほうから仕掛けるというんですか、呼びかけるような形も必要ではないんでしょうか。御見解があればお伺いします。

○副町長（河野 秀二君） 正確な答弁はできませんけれど、町長が退院しましたら、その点も含めて御相談したいと思います。

以上で終わります。

○議員（蓑原 敏朗君） 最後になりますが、自治体のデジタルシステムについてお尋ねします。

昨年、全国町村監査委員研修の中で、2025年度中に、来年度中に、全国の自治体がしようとしている基幹デジタルシステムの統一がされるので、監査事務においても留意が必要ですよというお話がありました。私初めて聞いて、わーと思いましたけど、確かにいろんな事務事業を進める中で、何か新しい事業が出ると、その都度、電算システム改修業務委託料が計上され、本庁に似合ったシステムをカスタマイズするんだよというような説明があります。もう少し安くならんもんかなと思っていましたけど、今回デジタル庁が意図しているシステムの統一、標準化とはどのようなものなんでしょうか。

○総務課長（小嶋 哲也君） 蓑原議員の御質問にお答えします。

総務省は、自治体戦略2040構想研究会、第2次報告において、スマート自治体への転換が必須というふうに宣言しております。報告書には、人口減少に伴い2040年には職員数が半減するとしておりまして、A Iなどの最新技術で、自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みを構築する必要があるというふうにしております。

御質問の自治体デジタルシステムの統一ですけれども、自治体ごとに業務システムがバラバラでは個別対応が余儀なくされ、先ほど言いましたように維持管理費や制度改正時の改修費など負担が大きいこと、また、住民サービス向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しいなどの問題を解決するための情報システムの標準化を推進するものであります。

その内容は、戸籍システム、住民記録システムなど、地方公共団体が業務を行うために利用している主な20の業務システムについて、その機能やプリントアウトされる帳票の様式を法令に根

拠を持つ標準で設けられました。システムの事業は、当該標準にのっとったシステムを開発し、地方自治体は、これを標準準拠したシステムを利用しなければならなくなったというのが、デジタルシステムの統一ということになります。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 何となくですけど、ぼんやり分かりましたけど、本町の対応というんですか、対応進捗状況はどうなんでしょうか。

それと、住民への影響っていうんですか、窓口でペーパーでしているのがデジタルで申込みとかになったら、私みたいな者は戸惑ったりすることもあるんじゃないかと思うんですけどいかがでしょうか。

○総務課長（小嶋 哲也君） 蓑原議員の御質問にお答えします。

進捗状況ということですが、これは令和8年度から標準化でなるようになっておりますので、現在は今のシステムでできること、またできないことの、突合のチェック、そういったもの等を行っております。

町民のほうへのDXの戸惑いとか、そういったものがないように対処していきたいというふうに、周知を図りながら対処していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 時代の変革にはついていけないような、もう年齢になってきましたけど、進展には、役場事務にも少なからず好き嫌いを言っておられないような、好むと好まざるにかかわらず影響があることなんだなと思っています。

ただ、こと住民と役場の関係、手続き等にかかわることがある場合は、事前の町民へ丁寧な説明なり、不得手な方もいらっしゃるでしょうけど、代行等も必要になると思いますので、私はちょっといらぬ心配をしているところですけど、例えば今、コミュニティセンターの借用等は電算等でも申し込めるようですけど、簡単な申請等は地域のコミュニティセンターの館長さんに無理を言って、ちゃんと理解をいただいた上で、できるようなこともしていただくとありがたいなと、今思ったところです。何かお考えがあればお伺いして、質問を終わります。

○まちづくり課長（甲斐 玲君） 時代の変革でデジタル化が進んでおります。当然、行政としても、このデジタル化についていかなければいけないですけども、要は時代の変化なので、求めない方も中にはいらっしゃるというふうにも考えておりますので、そういう方にも、取り残さないような行政のサービスを続けていければというふうに考えております。

以上です。

コミュニティセンターにつきましても、デジタルでの予約ができるような方向でやっておりますけども、先ほども言ったとおり、苦手な方も対応できるように、館長さん等にも説明を進めていきたいと思っております。

以上です。

（ 午後0時05分 終了 ）